

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 さとし
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	11,625,441	11,886,830	25,148,316
経常利益 (千円)	842,465	848,509	2,342,304
四半期(当期)純利益 (千円)	688,259	640,638	1,639,917
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	777,035	645,990	1,744,634
純資産額 (千円)	11,844,610	12,925,194	12,791,945
総資産額 (千円)	17,537,867	19,473,273	18,944,789
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	41.10	38.42	98.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	65.9	66.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	990,987	1,156,607	2,273,694
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	512,602	574,119	926,479
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	151,445	153,244	257,772
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,245,262	8,495,697	8,020,387

回次	第82期 第2四半期連結 会計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.71	23.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当社グループが関係する自動車業界におきましては、国内においては、消費税増税後の反動による影響により自動車販売台数は減少しました。海外においては、北米や中国市場が前年を上回る等、概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が11,886百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。日本では、客先生産台数の減少や機種の切り換え等により、主に、コンビネーションメータや電子スロットル用モータ等の生産が減少した結果、売上高は10,397百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。アジアにおいては、搭載機種の客先生産台数の増加等により、売上高が2,689百万円（前年同四半期比35.7%増）となりました。

損益につきましては、日本国内事業での操業度損の発生等もありましたが、グループをあげた原価低減活動の結果及び円高修正による為替影響等により、営業利益739百万円（前年同四半期比7.8%減）、経常利益848百万円（前年同四半期比0.7%増）、四半期純利益640百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し、8,495百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ165百万円増加し、1,156百万円となりました。これは主に、法人税等の支払や売上債権の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上及びたな卸資産の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、574百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、153百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、297百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,758,056	16,758,056	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株
計	16,758,056	16,758,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	16,758,056	-	1,563,777	-	2,198,186

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	5,900	35.20
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,580	15.39
ジェコー取引先持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	384	2.29
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	372	2.22
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	369	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	333	1.98
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	274	1.63
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市区若葉通1丁目3-8	220	1.31
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市区若葉通1丁目3-8	191	1.13
北愛知三菱自動車販売株式会社	愛知県名古屋市区若葉通1丁目3-8	188	1.12
計	-	10,812	64.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 86,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,630,000	16,630	-
単元未満株式	普通株式 42,056	-	-
発行済株式総数	16,758,056	-	-
総株主の議決権	-	16,630	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式266株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町 1 丁 目 4 番地 1	86,000	-	86,000	0.51
計	-	86,000	-	86,000	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,835	1,104,034
受取手形及び売掛金	3,452,076	3,663,758
有価証券	425,344	404,148
商品及び製品	320,385	267,707
仕掛品	332,381	289,006
原材料及び貯蔵品	1,430,434	1,254,272
繰延税金資産	55,414	51,221
関係会社預け金	6,383,757	7,190,821
その他	62,373	44,720
流動資産合計	13,898,003	14,269,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,173,503	1,143,717
機械装置及び運搬具（純額）	1,849,911	1,754,152
その他（純額）	930,121	1,376,077
有形固定資産合計	3,953,536	4,273,947
無形固定資産	53,556	62,546
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	1,039,693	867,087
固定資産合計	5,046,786	5,203,581
資産合計	18,944,789	19,473,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687,559	2,726,942
未払法人税等	89,266	139,879
引当金	62,563	49,511
その他	1,932,014	2,094,346
流動負債合計	4,771,403	5,010,680
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,426	33,455
退職給付に係る負債	1,239,877	1,374,859
資産除去債務	110,713	111,942
その他	4,424	17,140
固定負債合計	1,381,441	1,537,398
負債合計	6,152,844	6,548,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	8,638,602	8,778,269
自己株式	35,092	35,418
株主資本合計	12,365,474	12,504,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,009	227,286
為替換算調整勘定	26,940	18,290
退職給付に係る調整累計額	80,181	76,168
その他の包括利益累計額合計	311,131	321,745
少数株主持分	115,339	98,633
純資産合計	12,791,945	12,925,194
負債純資産合計	18,944,789	19,473,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	11,625,441	11,886,830
売上原価	10,076,315	10,424,287
売上総利益	1,549,125	1,462,543
販売費及び一般管理費	746,670	722,871
営業利益	802,455	739,671
営業外収益		
受取利息	7,227	6,947
為替差益	28,986	93,387
作業くず売却益	6,052	5,579
その他	14,360	20,447
営業外収益合計	56,627	126,362
営業外費用		
固定資産廃棄損	1,922	3,860
減価償却費	4,082	6,585
その他	10,613	7,078
営業外費用合計	16,618	17,524
経常利益	842,465	848,509
特別利益		
固定資産売却益	34,794	-
特別利益合計	34,794	-
特別損失		
減損損失	4,324	1,850
特別損失合計	4,324	1,850
税金等調整前四半期純利益	872,934	846,659
法人税、住民税及び事業税	59,593	213,928
法人税等調整額	119,675	8,413
法人税等合計	179,268	205,514
少数株主損益調整前四半期純利益	693,666	641,144
少数株主利益	5,406	506
四半期純利益	688,259	640,638

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	693,666	641,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,956	23,277
為替換算調整勘定	35,412	14,418
退職給付に係る調整額	-	4,012
その他の包括利益合計	83,369	4,846
四半期包括利益	777,035	645,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757,463	651,252
少数株主に係る四半期包括利益	19,572	5,261

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	872,934	846,659
減価償却費	478,846	512,724
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	10,350	10,600
退職給付引当金の増減額 (は減少)	77,757	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	103,128	7,029
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	18,034
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	-	19,839
有形固定資産除却損	1,272	4,047
売上債権の増減額 (は増加)	144,079	213,953
たな卸資産の増減額 (は増加)	190,867	270,458
仕入債務の増減額 (は減少)	20,444	41,745
その他の流動負債の増減額 (は減少)	7,240	64,333
その他	43,831	80,262
小計	1,151,570	1,275,641
利息及び配当金の受取額	13,475	18,235
法人税等の支払額	174,058	164,462
法人税等の還付額	-	27,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,987	1,156,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	523,053	396,596
有価証券の売却による収入	615,857	417,840
有形固定資産の取得による支出	644,516	601,991
有形固定資産の売却による収入	44,124	9,479
その他	5,013	2,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,602	574,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	34,400	325
配当金の支払額	117,045	149,619
少数株主への配当金の支払額	-	2,861
その他	-	438
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,445	153,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,743	46,066
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	350,683	475,310
現金及び現金同等物の期首残高	6,894,578	8,020,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,245,262	8,495,697

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が160,308千円増加し、投資その他の資産その他（退職給付に係る資産）が377,909千円、利益剰余金が350,917千円それぞれ減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
荷造運賃	167,383千円	182,900千円
給料	165,454	158,725
役員賞与引当金繰入額	10,350	10,600
退職給付費用	10,622	8,286
役員退職慰労引当金繰入額	8,271	7,029

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	999,746千円	1,104,034千円
有価証券勘定	461,797	404,148
売掛債権信託受益権	261,058	203,307
関係会社預け金勘定	6,044,776	7,190,821
現金及び現金同等物	7,245,262	8,495,697

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,298	7	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	100,040	6	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,052	9	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	100,030	6	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,653,191	1,972,250	11,625,441	-	11,625,441
セグメント間の内部売上 高又は振替高	778,274	9,193	787,467	787,467	-
計	10,431,465	1,981,443	12,412,909	787,467	11,625,441
セグメント利益	343,633	442,187	785,820	16,635	802,455

(注)1.セグメント利益の調整額16,635千円は、セグメント間取引消去等であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,206,876	2,679,954	11,886,830	-	11,886,830
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,191,070	9,516	1,200,587	1,200,587	-
計	10,397,946	2,689,470	13,087,417	1,200,587	11,886,830
セグメント利益	402,982	337,404	740,387	716	739,671

(注)1.セグメント利益の調整額 716千円は、セグメント間取引消去等であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるその他有価証券で時価のあるものについて、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円10銭	38円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	688,259	640,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	688,259	640,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,744	16,672

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....100,030千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆野 力 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 筑紫 徹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。